

2007年7月26日
富士通株式会社

2007年度 第1四半期 連結決算概要

目次

	頁
平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況	1
1. 連結経営成績及び連結財政状態等	3
2. 連結財務諸表等	13
(1) 連結損益計算書	13
(2) セグメント情報	14
(3) 連結貸借対照表	17
(4) 連結株主資本等変動計算書	18
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
3. 通期の業績見通し	20
4. 補足資料	23

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況



平成 19 年 7 月 26 日

上場会社名 富士通株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 6702 URL http://jp.fujitsu.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報 IR 室長 (氏名) 山田 悦朗 TEL (03) 6252-2175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,166,800	5.8	2,947	△79.8	3,478	△45.1	△14,780	-
19年3月期第1四半期	1,102,870	7.5	14,574	△1.6	6,338	-	664	△73.4
19年3月期	5,100,163	-	182,088	-	147,288	-	102,415	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	△7.22	-
19年3月期第1四半期	0.32	0.23
19年3月期	49.54	44.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	3,909,379	1,145,080	24.4	467.84
19年3月期第1四半期	3,670,481	1,063,843	24.3	431.17
19年3月期	3,943,724	1,160,719	24.6	469.02

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△53,734	△67,019	57,306	388,652
19年3月期第1四半期	△76,817	△48,294	31,400	328,961
19年3月期	408,765	△151,083	△234,953	448,705

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	2,450,000	3.7	20,000	△60.5	10,000	△73.5	△20,000	-	△9.66
通 期	5,400,000	5.9	195,000	7.1	160,000	8.6	65,000	△36.5	31.41

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

注) 詳細は、11～12 ページに記載しておりますので参照して下さい。

※平成 20 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益は、8 月実施予定の株式交換において、自己株式を割当交付する影響を考慮して算出しております。

※この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

1. 連結経営成績及び連結財政状態等

【事業環境】

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、米国において住宅市場の調整や原材料価格の高止まりによる景気の減速影響が懸念されましたが、欧州での持続的成長や、中国を中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。国内経済も個人消費の弱含みなどにより景気回復のテンポは鈍化したものの、企業部門は輸出関連を中心に好調を持続しており、総じて堅実なペースで推移しております。

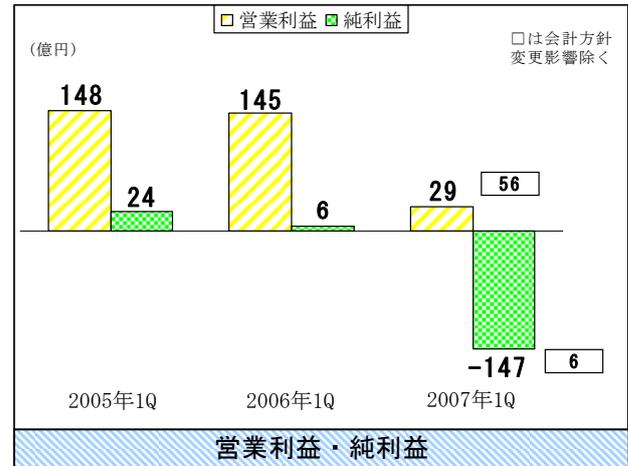
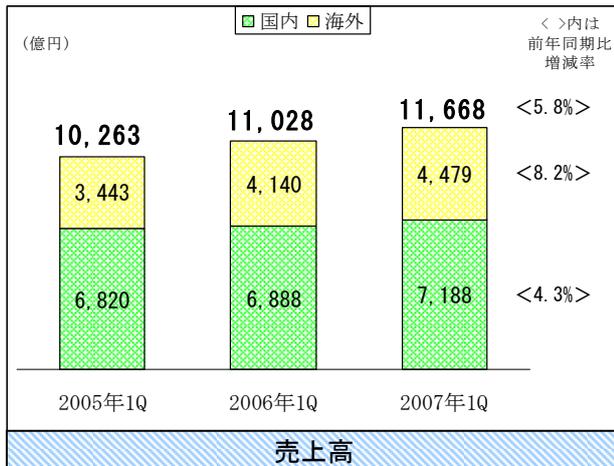
IT投資については、デバイス分野での在庫調整など足元の生産調整影響や米国での景気減速懸念を受け、先行きの不透明感が高まったことにより、一時的に慎重な面が見られましたが、企業収益の拡大を背景とした成長へ向けた設備投資は依然堅調で、全体としては底堅く推移しております。

当社グループは、今年度から「成長とリターンの拡大」をめざして、新しい中期計画をスタートします。サービスビジネスの飛躍に向けて、「フィールド・イノベーション」を核に、「ITソリューション」から、よりお客様の業務に深く関わる「ビジネスソリューション」へ事業領域の拡大を進めるとともに、サービスの基盤であり、差異化の手段となるプロダクトビジネスの強化のために、グローバルに製販一体化の推進や事業構造改革を加速していきます。さらに、当社グループ自身が、「フィールド・イノベーション」を実践することにより、お客様への提案力を強化し、豊かで活力あるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

【第1四半期の概況】

	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	前年同期比	ご参考)		
	(2006年4月1日～ 2006年6月30日)	(2007年4月1日～ 2007年6月30日)		2007年度 第1四半期内訳		
売上高	11,028	11,668	639	4月 公表比 億円 168	会計方針 変更影響	会計方針 変更影響除く
<前年同期比増減率>	< 7.5% >	< 5.8% >			億円 -	億円 11,668
営業利益 (営業利益率)	145 (1.3%)	29 (0.3%)	▲ 116 (▲ 1.0%)	29 (0.3%)	▲ 27	56 (0.5%)
経常利益	63	34	▲ 28		▲ 10	45
特別利益	-	98	98		-	98
特別損失	-	▲ 250	▲ 250		▲ 250	-
当期純利益	6	▲ 147	▲ 154		▲ 154	6

【損益の状況】



当第 1 四半期の売上高は 1 兆 1, 6 6 8 億円と、前年同期比 5. 8 % の増収になりました。サービスビジネスが好調なテクノロジーソリューションを始めとして全てのセグメントで 5 % を超える増収です。

国内は 4. 3 % の増収です。顧客の投資が一巡した携帯電話基地局や、所要の回復が遅れていた基盤ロジック製品の伸び悩みはあったものの、金融分野や公共分野を中心に S I 事業が伸長したほか、アウトソーシング事業も好調を持続するなどサービスビジネスが増収となりました。また、携帯電話や先端ロジック製品が増収となったことに加えて、サーバ関連も堅調に推移しました。

海外は 8. 2 % の増収です。携帯電話向けフラッシュメモリや、グローバル市場での価格競争が継続している HDD の伸び悩みはあったものの、アウトソーシングなどのサービスビジネスが引き続き好調であったほか、UNIX サーバやノートパソコンも売上を伸ばしました。

営業利益は 2 9 億円で、当年度より実施した会計方針の変更影響を除くと 5 6 億円です。従来ベースでは前年同期比 8 8 億円の減益になりました。売上総利益率は 2 4. 8 % と 1. 3 ポイント悪化しました。海外を中心に増収となったものの、基盤ロジック製品の伸び悩みにより操業が悪化し、先端ロジック製品の費用増を吸収しきれなかったことなどが大きく影響したことによります。販売費及び一般管理費は、英国やドイツなど欧州市場でのサービスビジネスの規模拡大の影響に加え、次世代ネットワークや先端ロジックに係る開発費が増え、前年同期比 1 3 5 億円増加しました。

経常利益は 3 4 億円と、前年同期比 2 8 億円の減益になりましたが、営業外損益は、前年の第 3 四半期にスパンション社が持分法適用の対象外となったことによる持分法損益の改善や、円安の進行に伴う為替差益の計上により大きく改善し、2 0 0 0 年度に四半期決算を開始して以来、初めて四半期でプラスとなりました。

関連会社株式の売却益 9 8 億円を特別利益に計上する一方、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴い、期首の棚卸資産に係る評価損 2 5 0 億円を特別損失に計上しました。

この結果、当期純利益は 1 4 7 億円の損失となりましたが、従来ベースでは 6 億円の利益でした。

< 4 月公表比 >

売上高はテクノロジーソリューションやユビキタスプロダクトソリューションが計画を上回り、1 6 8 億円の増加となりました。

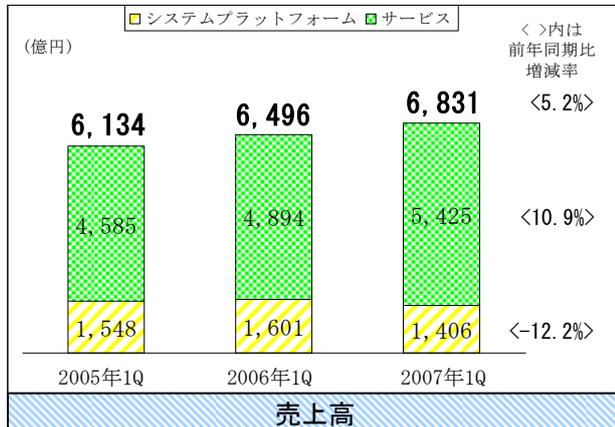
営業利益は会計方針の変更影響を除いた従来ベースで計画から 5 6 億円増加しました。所要の回復が遅れたロジック L S I が計画を下回りましたが、サービスビジネス、パソコン、携帯電話などの増収効果やコスト効率化により、計画を上回りました。

【セグメント別の状況】

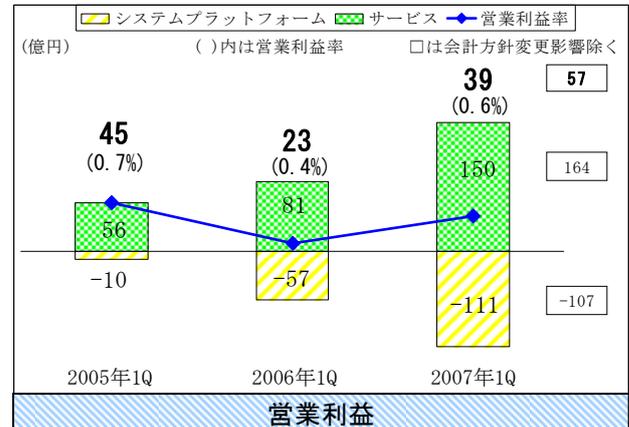
当第1四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下の通りです。

＜事業別＞

(1) テクノロジーソリューション



	2007年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	6,831 億円	5.2%
国内	4,079	▲1.8
海外	2,752	17.5



	2007年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	39 億円	15 億円
(会計方針変更影響除く)	(57)	(34)

売上高は6,831億円と、前年同期比5.2%の増収になりました。国内はサービスビジネスが増収となったほか、サーバ関連も堅調に推移しましたが、携帯電話基地局や光伝送システムの伸び悩みをカバーしきれず1.8%の減収となりました。海外はアウトソーシングなどのサービスビジネスの安定的な売上増加に加え、UNIXサーバが売上を伸ばしたことにより、17.5%の増収となりました。

営業利益は39億円で、会計方針の変更影響を除くと57億円です。従来ベースでは前年同期比34億円の増益になりました。携帯電話基地局の減収や、英国における光伝送システムの開発投資負担の継続による影響はありましたが、サービスビジネスやサーバ関連の増収効果に加え、国内サービスビジネスの収益力向上によるものです。

①システムプラットフォーム

	2007年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,406 億円	▲12.2%
国内	877	▲19.7
海外	528	3.8

	2007年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	▲111 億円	▲53 億円
(会計方針変更影響除く)	(▲107)	(▲49)

売上高は1,406億円と、前年同期比12.2%の減収になりました。国内はIAサーバを中心にサーバ関連は堅調に推移しましたが、顧客の投資一巡と投資内容の変化に伴い携帯電話基地局や光伝送システムが伸び悩み、19.7%の減収です。海外は顧客の投資内容変化に伴い光伝送システムなどが伸び悩みましたが、米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の販売開始の寄与もあり、3.8%の増収となりました。

営業利益は111億円の損失と、前年同期比53億円の悪化になりました。サーバ関連の増収効果はありましたが、携帯電話基地局や光伝送システムの減収影響に加え、Super 3G無線基地局装置の先行投資や、光伝送システムでの英国における次世代ネットワークの開発費の負担継続によります。

I P 技術を活用した次世代ネットワーク網へのシフトや、電話、T V、インターネットのサービス統合など、今後さらに高度化するネットワーク社会において、お客様の多様なサービスニーズにタイムリーかつ柔軟に対応するため、当社グループは、ネットワーク機器の開発、製造、販売、サポートまでを一体化した事業運営体制のテレコムビジネスグループを新設しました。また、グループ内のリソース最適化を柔軟に行うため、製造・開発・販売子会社である富士通アクセス及び富士通ワイヤレスシステムズの完全子会社化を決定し、8月に実施する予定です。

②サービス

	2007年度 第 1 四半期	前年同期比増減率
売上高	5,425 億円	10.9 %
国内	3,202	4.6
海外	2,223	21.3

	2007年度 第 1 四半期	前年同期比
営業利益 (会計方針変更影響除く)	150 億円 (164)	69 億円 (83)

売上高は5,425億円と、前年同期比10.9%の増収になりました。国内は4.6%の増収です。保険・証券などの金融分野や民営化関連で好調な公共分野を中心にS I 事業が伸長したほか、アウトソーシングビジネスなども引き続き好調でした。海外は欧州でのアウトソーシングなどサービスビジネスが引き続き好調に推移し、21.3%の増収となりました。

営業利益は150億円で、会計方針の変更影響を除くと164億円です。従来ベースでは前年同期比83億円の増益になりました。海外のサービスビジネスの規模拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、国内外のサービスビジネスの増収効果に加え、国内S I 事業でのプロジェクト損益の収益性向上により増益となりました。

当社グループは、新しい中期計画の柱として「サービス事業の飛躍」を掲げています。そのための大きな取組みが、「I Tソリューション」から「ビジネスソリューション」への事業領域の拡大とグローバルなサービス提供能力の強化です。

お客様のI Tだけではなく、ビジネスプロセスや人を独自の手法や可視化技術を使って見える化し、継続的に改善していく「フィールド・イノベーション」を提案するとともに、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの能力拡大を進めます。加えて、サービスの工業化への取組みも進めます。グローバルなサービス提供能力強化のためには、アライアンスの拡大とともに、データセンターやコールセンターの展開、オフショア能力の拡大などをグローバルに進めます。

「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様の経営者や業務部門との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてのフィールド・イノベータの育成をスタートするとともに、各種可視化技術の強化を進めます。また、社内実践をベースとした事業継続マネジメントや、日本版SOX法対応ソリューション等のビジネスソリューションにも注力いたします。

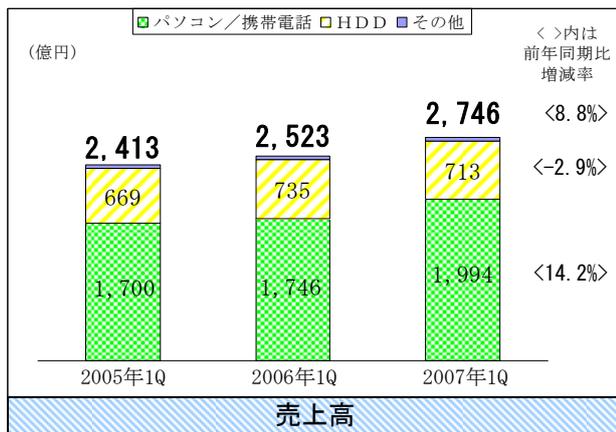
サービスの工業化の取組みとして、I Tインフラ構築におけるプロセスの標準化と自動化を進めるため、富士通エフサスを中心としたインフラサービス事業の運営体制を再編いたしました。

グローバルなアライアンスの拡大の一つとして、5月には、ドイツS A P社と「グローバル・ホスティング・パートナー」契約を締結し、既に締結済みのプラットフォーム、サービスに加えて、アウトソーシング分野でも協業体制を強化いたしました。米国I B M社、H P社に続き3社目となるフルパートナー提携に基づき、当社グループが保有する世界16ヶ国80拠点の高信頼データセンターをベースにS A P関連商品をグローバルに提供していくことで、お客様のパートナーとして経営の強化を支援してまいります。

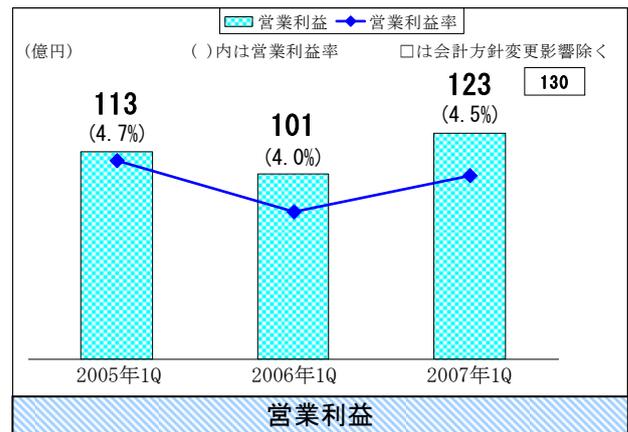
また、当社の英国子会社である富士通サービスは、フランスを中心に南欧諸地域にてサービスビジネスを展開するGFI社の株式公開買付けを7月に開始いたしました。TOBは8月初旬に終了予定です。1月のドイツTDS社に続き、欧州大陸市場でのプレゼンス向上を実現させるための買収計画です。

当社グループは今後もサービスビジネスの飛躍に向けて、グローバルなサービス提供能力を強化し、自らの経営リソースをイノベーションし続けることで、お客様のパートナーとして事業成功に貢献し、お客様とともに成長できる企業を目指してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



	2007年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	2,746 億円	8.8%
国内	1,749	8.0
海外	996	10.4



	2007年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	123 億円	22 億円
(会計方針変更影響除く)	(130)	(29)

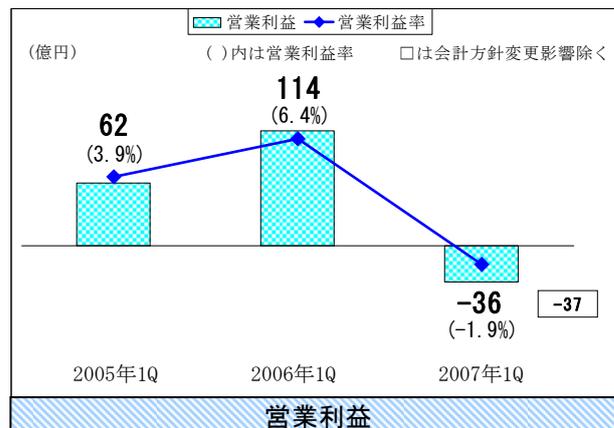
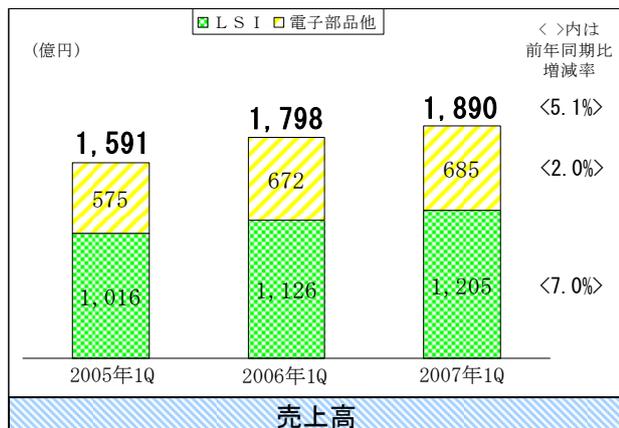
売上高は2,746億円と、前年同期比8.8%の増収になりました。国内は8.0%の増収です。パソコンは個人向け、企業向けともに価格競争の継続により伸び悩みましたが、携帯電話が新機種の発売効果により増収となりました。海外は10.4%の増収です。競争激化でノートパソコン向けの価格下落が続いたHDDが伸び悩んだものの、パソコンが米国市場などで個人向けを中心に売上を伸ばしました。

営業利益は123億円と、前年同期比22億円の増益になりました。ノートパソコン向けHDDの著しい価格下落やパソコンの競争激化の影響はありましたが、携帯電話や海外向けパソコンの増収効果、部品コストダウンの推進などにより、全体では増益となりました。

HDDでは、価格下落の激しいノートパソコン向けに、第2四半期より薄型・大容量で価格競争力のある垂直磁気記録方式の250GBモデルの販売を開始いたします。また、エンタープライズ向けには高信頼性や省電力を強化し、ラインナップを一新いたしました。

パソコンでは、新しいコンセプト商品として、企業向けノートパソコンとしては世界最小、最軽量のコンバーチブル型パソコン「Uシリーズ」の販売を開始いたしました。携帯電話では、「らくらくホン」シリーズの強化のために、徹底的に「やさしさ」を追求した「らくらくホンベーシック」の販売を開始いたしました。当社製「らくらくホン」シリーズは累計販売台数1,000万台を達成することができました。5月には、ワンセグ機能付き携帯電話では最大となる3.1インチ大画面を備えた新製品の販売を開始いたしました。

(3) デバイスソリューション



	2007年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,890 億円	5.1 %
国内	1,241	25.9
海外	648	▲ 20.1

	2007年度 第1四半期	前年同期比
営業利益 (会計方針変更影響除く)	▲ 36 億円 (▲ 37)	▲ 150 億円 (▲ 151)

売上高は1,890億円と、前年同期比5.1%の増収になりました。国内は25.9%の増収です。所要の回復が遅れている基盤ロジック製品は減収となりましたが、先端ロジック製品は前年下半期に生産能力増強が完了した三重工場第1棟の増産効果により増収となりました。海外は20.1%の減収です。携帯電話向けフラッシュメモリの販売体制見直しにより当社海外販社の取扱高が減少したことなどによるものです。

営業利益は36億円の損失と、前年同期比150億円の悪化になりました。先端ロジック製品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の所要減少に伴う生産ラインの操業悪化影響により、先端ロジック製品の減価償却費及び開発費の増加を吸収しきれませんでした。なお、ロジックLSIは所要の回復が遅れていましたが、年末に向けて回復傾向となっております。

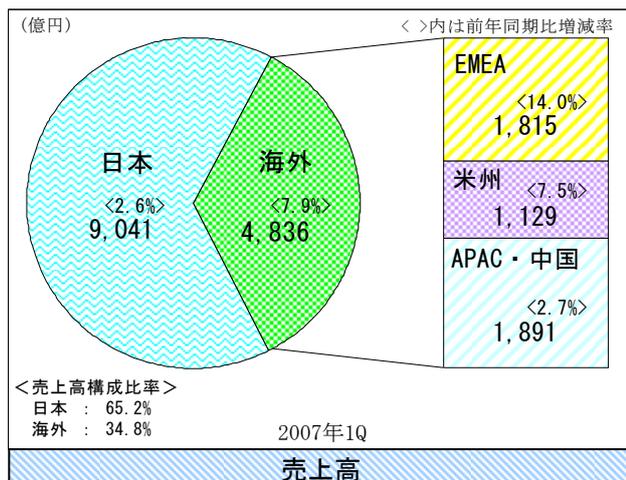
今後の成長エンジンと位置づけビジネス拡大を目指している先端ロジック製品は、前年度の三重工場第1棟における90nm生産能力増強に続き、この4月には65nmに対応した第2棟が稼働いたしました。今後の能力増強投資は所要に合わせて進めて行く予定です。

グローバル市場への製品投入によるボリューム確保でさらなる収益力強化を図る基盤ロジック製品については、スペイン・ジャパン社から購入した製造工場が操業を開始いたしました。当面は同社からのフラッシュメモリ受託生産を行います。今後は所要を見極めながら、フラッシュマイコンを中心に基盤ロジック製品の生産を順次拡大してまいります。

お客様の多様なサービスにタイムリーに対応すべく、フロントラインのフォーメーション革新、製販一体の事業運営体制の構築を図るため、富士通デバイスの完全子会社化を決定し、8月に実施する予定です。

今後もフォーメーションの革新を進めていくことにより、グループ全体で成長・発展を追求いたします。

＜所在地別＞



〔営業利益〕

(単位：億円)

		2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	前年 同期比
日 本	営業利益	153	91	▲ 62
	(利益率)	(1.7%)	(1.0%)	(▲ 0.7%)
海 外	営業利益	95	60	▲ 35
	(利益率)	(2.1%)	(1.3%)	(▲ 0.8%)
	E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	37	9	▲ 28
	(利益率)	(2.4%)	(0.5%)	(▲ 1.9%)
米 州	営業利益	33	18	▲ 14
(利益率)	(3.1%)	(1.6%)	(▲ 1.5%)	
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	営業利益	25	32	7
(利益率)	(1.4%)	(1.7%)	(0.3%)	

日本は売上高9,041億円と、前年同期比2.6%の増収になりました。携帯電話基地局や基盤ロジック製品、パソコンは減収となりましたが、サービスビジネスや携帯電話、先端ロジック製品の売上増により全体では増収となりました。営業利益は91億円と、前年同期比62億円の減益になりました。サービスビジネスや携帯電話の増収効果はありましたが、携帯電話基地局の減収や基盤ロジック製品の所要回復遅れの影響のほか、次世代ネットワークや先端ロジックに係る開発費負担が増加したことによるものです。

海外は全ての地域で増収となりましたが、営業利益は60億円と、前年同期比35億円の減益になりました。

EMEAは売上高1,815億円と、英国やドイツなどでサービスビジネスが好調に推移したことにより前年同期比14.0%の増収になりました。営業利益は9億円と、サービスビジネスの規模拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加したほか、英国で光伝送システムの次世代ネットワークに係る開発費の負担が増加したことにより、前年同期比28億円の減益になりました。

米州は売上高1,129億円と、前年同期比7.5%の増収になりました。顧客の投資内容変化に伴い光伝送システムは伸び悩みましたが、HDD、ノートパソコンが増収となりました。営業利益は18億円と、サーバ関連の競争激化や光伝送システムの伸び悩みなどにより、前年同期比14億円の減益になりました。

APAC・中国は売上高1,891億円と、前年同期比2.7%の増収になりました。オセアニア地域におけるアウトソーシングや保守サービスの売上が伸びました。営業利益は32億円と、増収効果やHDDの製造拠点におけるコストダウンの推進により、前年同期比7億円の増益になりました。

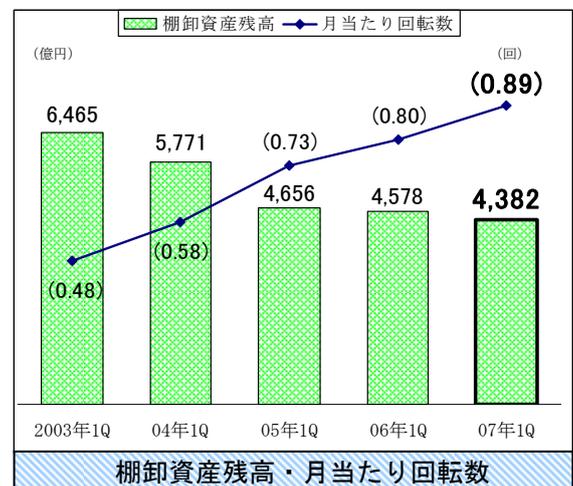
【資産、負債、純資産の状況】

	2007年度 第1四半期	前年同期末比	前年度末比
総資産 (棚卸資産)	39,093 億円 (4,382)	2,388 億円 (▲196)	▲343 億円 (258)
有利子負債 (ネット有利子負債)	8,509 (4,646)	▲1,248 (▲1,837)	1,050 (1,638)
純資産	11,450	812	▲156
D / E レシオ (ネットD / E レシオ)	0.89 倍 (0.49)	▲0.20 倍 (▲0.24)	0.12 倍 (0.18)

当第1四半期末の総資産残高は3兆9,093億円と、前年同期末比2,388億円増加しました。流動資産が売上増に伴い売掛債権を中心に増加したことによります。棚卸資産は4,382億円と、前年同期末比196億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は0.89回と、前年同期末比0.09回増加しました。固定資産は三重工場の生産能力増強投資などにより有形固定資産が増加しましたが、前年度にファンック社株式等の売却を行ったことにより投資有価証券が減少しました。

負債残高は2兆7,642億円と、前年同期末比1,576億円増加しました。当期末日が休日であったことにより買掛債務などの支払いが翌期へ延伸した影響を除くと551億円の増加です。有利子負債は8,509億円と、社債の償還などにより前年同期末比1,248億円減少しました。D/Eレシオは0.89倍と、1.0倍以下を維持しました。

純資産は1兆1,450億円と、前年同期末比812億円増加しました。なお、当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により資本剰余金2,404億円を利益剰余金に振替えております。また、8月の株式交換に向けて自己株式265億円を取得いたしました。



【キャッシュ・フローの状況】

	2007年度 第1四半期	前年同期比	前年度末日及び当期末日休日の影響を除く前年同期比
営業キャッシュ・フロー	▲537 億円	230 億円	250 億円
投資キャッシュ・フロー	▲670	▲187	103
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,207	43	354
財務キャッシュ・フロー	573	259	

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは537億円のマイナスとなりました。上期末の売上に対応するため棚卸資産が増加したことなどによります。前年同期比では、運転資本の改善などにより230億円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは670億円と、関連会社株式の売却収入はありましたが、先端及び基盤ロジック製品の設備投資などにより前年同期比187億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,207億円のマイナスと、ほぼ前年同期並みとなりましたが、前年度末日及び当期末日が休日であったことによる影響を除くと、354億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得はありましたが、短期借入金を増加させたことにより、573億円のプラスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,886億円と前年度末比で600億円減少しました。

【最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更】

当社が上場する欧州市場は、欧州域外企業に対し2009年より国際財務報告基準（IFRS）による財務諸表の開示を義務付けています。当社グループにおいては、日本基準とIFRSのコンバージェンス（統合）の進展を踏まえて、これまでもソフトウェアの開発契約について進行基準を適用するなど、日本基準が許容する範囲でIFRSとの整合性をとる努力をしてまいりました。こうした取り組みの一環として、当年度においては、ビジネス管理のしくみの見直しと合わせて、以下の会計方針の変更を実施しました。今後とも日本基準とIFRSのコンバージェンスの進展に従い、必要な見直しを行ってまいります。

（1）棚卸資産評価基準の変更

当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）」を当年度より早期適用し、棚卸資産の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。

棚卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識しておりましたが、より厳格に収益と対応させるため、当年度よりサポート期間にわたって定期的に切り下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下額162億円を特別損失に計上しました。

従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留する棚卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切り下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下額87億円を特別損失に計上いたしました。

これらの変更に伴う当第1四半期の営業利益への影響は軽微であり、中間期及び通期での営業利益への影響も軽微と見込んでおります。

（2）有形固定資産の減価償却方法等の変更

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外子会社は主に定額法を採用しておりました。当年度より原則、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても原則としてゼロといたしました。

当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、サービスビジネス、特にお客様に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しております。このビジネスの収益は、原則として月または年単位の定額であり、複数年にわたる長期契約が一般的で、収益計上の実態に鑑みると、運用サービスの提供設備については、定額法に変更することでより適切に業績を反映することができます。

また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落が激しいメモリーやディスプレイのビジネスから段階的に撤退した結果、お客様と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネス主体へと変化しており、先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに1年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。三重工場では、前年下半期に第1棟の増産投資が完了してフル操業となり、当年度から第2棟が稼働しました。こうした事業環境の変化と事業の収益生成のパターンに鑑み、定額法に変更することで、投資直後の減価償却費を、より厳格に収益と対応させ、適切に業績を表すことができるようになります。

この変更に伴う当第1四半期の営業利益への影響は軽微であります。中間期は20億円、通期は120億円営業利益が増加する見込みです。通期の影響額には前年度末までに取得価額の5%まで償却を完了した設備400億円について5年間での償却再開による償却負担増80億円を含んでいます。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、連結財務諸表では売買処理を採用済みでしたが、個別財務諸表では賃貸借取引に準じた会計処理を行っておりました。単独でのリース資産の増加にともない、今般の減価償却方法等の変更と合わせて、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」を早期適用し、売買処理に変更いたします。単独業績への影響は軽微であり、連結業績への影響はありません。

減価償却方法等の変更により、投資の回収状況をきちんと「見える化」し、確実にリターンを得るための経営管理を行ってまいります。

（3）収益認識基準の変更

当社グループはこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当年度よりお客様に納品した時点に変更しております。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しています。

この変更による当第1四半期の売上高及び営業利益への影響は軽微であり、中間期及び通期での影響も軽微と見込んでおります。

（4）退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

退職給付積立不足償却額については、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当年度より営業費用として処理する方法に変更いたしました。当社グループは過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、2003年以降、厚生年金基金の代行返上、年金制度改訂、運用資産のアセットアロケーションの見直しなどの施策を順次実施してきたこと、また、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから処理方法を見直しました。

この変更による経常利益及び当期純利益への影響はありませんが、営業利益は、第1四半期で18億円、中間期で35億円、通期で70億円減少いたします。

〔会計方針の変更影響額（連結）〕

（単位：億円）

	第1四半期（実績）				通期（予想）			
	第1四半期（実績）	棚卸資産評価基準変更	減価償却方法変更	退職給付積立不足償却額の表示変更他	通期（予想）	棚卸資産評価基準変更	減価償却方法変更	退職給付積立不足償却額の表示変更他
営業利益	▲ 27	-	▲ 2	▲ 25	50	-	120	▲ 70
経常利益	▲ 10	-	▲ 3	▲ 6	120	-	120	-
特別損失	▲ 250	▲ 250	-	-	▲ 250	▲ 250	-	-

<主要セグメントの営業利益への影響額>

	第1四半期（実績）	棚卸資産評価基準変更	減価償却方法変更	退職給付積立不足償却額の表示変更他	通期（予想）	棚卸資産評価基準変更	減価償却方法変更	退職給付積立不足償却額の表示変更他
テクノロジーソリューション	▲ 18	-	▲ 5	▲ 13	▲ 50	-	10	▲ 60
システムプラットフォーム	▲ 4	-	▲ 3	▲ 2	-	-	-	-
サービス	▲ 14	-	▲ 1	▲ 11	▲ 50	-	10	▲ 60
ユビキタスプロダクトソリューション	▲ 6	-	▲ 4	▲ 2	-	-	-	-
デバイスソリューション	1	-	10	▲ 8	100	-	110	▲ 10

2. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第1四半期 〔2006年4月1日～ 2006年6月30日〕		2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕		前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)		売上高比(%)
売上高	1,102,870	100.0	1,166,800	100.0	63,930	5.8	5,100,163	100.0
売上原価	815,068	73.9	877,078	75.2	62,010	7.6	3,781,647	74.1
売上総利益	287,802	26.1	289,722	24.8	1,920	0.7	1,318,516	25.9
販売費及び一般管理費	273,228	24.8	286,775	24.5	13,547	5.0	1,136,428	22.3
営業利益	14,574	1.3	2,947	0.3	▲ 11,627	▲ 79.8	182,088	3.6
営業外収益								
受取利息及び受取配当金	4,753		6,758		2,005		14,185	
持分法による投資利益	-		-		-		6,996	
為替差益	-		3,224		3,224		2,132	
雑収入	3,153		3,648		495		21,840	
計	7,906	0.7	13,630	1.1	5,724	72.4	45,153	0.9
営業外費用								
支払利息	4,283		4,851		568		18,429	
持分法による投資損失	3,883		427		▲ 3,456		-	
退職給付積立不足償却額	814		-		▲ 814		3,146	
為替差損	298		-		▲ 298		-	
雑支出	6,864		7,821		957		58,378	
計	16,142	1.4	13,099	1.1	▲ 3,043	▲ 18.9	79,953	1.6
経常利益	6,338	0.6	3,478	0.3	▲ 2,860	▲ 45.1	147,288	2.9
特別利益								
投資有価証券売却益	-	-	9,830	0.8			77,337	
持分変動利益	-	-	-	-			2,136	
計	-	-	9,830	0.8	9,830	-	79,473	1.5
特別損失								
棚卸資産評価損	-	-	25,019	2.1			-	
減損損失	-	-	-	-			9,991	
投資有価証券売却損	-	-	-	-			2,275	
計	-	-	25,019	2.1	25,019	-	12,266	0.2
税金等調整前当期純利益	6,338	0.6	▲ 11,711	▲ 1.0	▲ 18,049	-	214,495	4.2
法人税等	3,517	0.3	▲ 62	▲ 0.0	▲ 3,579		96,243	1.9
少数株主利益	2,157	0.2	3,131	0.3	974		15,837	0.3
当期純利益	664	0.1	▲ 14,780	▲ 1.3	▲ 15,444	-	102,415	2.0

注1) 「投資有価証券売却益」は、ジャパンケーブルネットホールディングス社などの関連会社株式の売却に係るものであります。

注2) 「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）」を早期適用したことに伴う期首の棚卸資産に係る評価損であります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	前年同期比		2006年度
		(2006年4月1日～ 2006年6月30日)	(2007年4月1日～ 2007年6月30日)		増減率(%)	(2006年4月1日～ 2007年3月31日)
テクノロジー ソリューション	売上高	649,616	683,171	33,555	5.2	3,157,040
	国内	415,398	407,958	▲7,440	▲1.8	2,087,728
	海外	234,218	275,213	40,995	17.5	1,069,312
	営業利益 (営業利益率)	2,345 (0.4%)	3,900 (0.6%)	1,555 (0.2%)	66.3	163,608 (5.2%)
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	252,383	274,639	22,256	8.8	1,118,323
	国内	162,067	174,955	12,888	8.0	710,140
	海外	90,316	99,684	9,368	10.4	408,183
	営業利益 (営業利益率)	10,145 (4.0%)	12,395 (4.5%)	2,250 (0.5%)	22.2	41,650 (3.7%)
デバイス ソリューション	売上高	179,806	189,023	9,217	5.1	762,675
	国内	98,649	124,190	25,541	25.9	457,039
	海外	81,157	64,833	▲16,324	▲20.1	305,636
	営業利益 (営業利益率)	11,471 (6.4%)	▲3,611 (▲1.9%)	▲15,082 (▲8.3%)	-	19,010 (2.5%)
その他	売上高	116,043	122,485	6,442	5.6	490,377
	国内	84,288	82,878	▲1,410	▲1.7	349,950
	海外	31,755	39,607	7,852	24.7	140,427
	営業利益 (営業利益率)	2,195 (1.9%)	2,661 (2.2%)	466 (0.3%)	21.2	10,563 (2.2%)
消去/全社	売上高	▲94,978	▲102,518	▲7,540	-	▲428,252
	営業利益	▲11,582	▲12,398	▲816	-	▲52,743
合計	売上高	1,102,870	1,166,800	63,930	5.8	5,100,163
	国内	688,870	718,832	29,962	4.3	3,274,908
	海外	414,000	447,968	33,968	8.2	1,825,255
	営業利益 (営業利益率)	14,574 (1.3%)	2,947 (0.3%)	▲11,627 (▲1.0%)	▲79.8	182,088 (3.6%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第1四半期 〔2006年4月1日～ 2006年6月30日〕	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	649,616	683,171	33,555	5.2	3,157,040
システムプラットフォーム	160,186	140,629	▲ 19,557	▲ 12.2	703,780
システムプロダクト	69,297	72,489	3,192	4.6	355,324
ネットワークプロダクト	90,889	68,140	▲ 22,749	▲ 25.0	348,456
サービス	489,430	542,542	53,112	10.9	2,453,260
ソリューション／S I	213,741	256,480	42,739	20.0	1,091,060
インフラサービス	248,289	275,225	26,936	10.8	1,164,818
その他	27,400	10,837	▲ 16,563	▲ 60.4	197,382
ユビキタスプロダクトソリューション	252,383	274,639	22,256	8.8	1,118,323
パソコン／携帯電話	174,677	199,479	24,802	14.2	768,649
HDD	73,511	71,356	▲ 2,155	▲ 2.9	329,835
その他	4,195	3,804	▲ 391	▲ 9.3	19,839
デバイスソリューション	179,806	189,023	9,217	5.1	762,675
L S I	112,600	120,500	7,900	7.0	473,500
電子部品他	67,206	68,523	1,317	2.0	289,175

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度第1四半期の売上高 約190億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション／S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第1四半期 〔2006年4月1日～ 2006年6月30日〕	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	2,345 (0.4%)	3,900 (0.6%)	1,555 (0.2%)	66.3	163,608 (5.2%)
システムプラットフォーム	▲ 5,794 (▲ 3.6%)	▲ 11,142 (▲ 7.9%)	▲ 5,348 (▲ 4.3%)	-	7,501 (1.1%)
サービス	8,139 (1.7%)	15,042 (2.8%)	6,903 (1.1%)	84.8	156,107 (6.4%)

注) () 内は営業利益率であります。

④所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	前年同期比		2006年度
		〔2006年4月1日～ 2006年6月30日〕	〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕		増減率(%)	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
日 本	売上高	880,922	904,157	23,235	2.6	4,077,148
	営業利益	15,357	9,121	▲6,236	▲40.6	191,864
	(営業利益率)	(1.7%)	(1.0%)	(▲0.7%)		(4.7%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	売上高	159,229	181,528	22,299	14.0	736,360
	営業利益	3,768	962	▲2,806	▲74.5	24,131
	(営業利益率)	(2.4%)	(0.5%)	(▲1.9%)		(3.3%)
米 州	売上高	105,011	112,908	7,897	7.5	442,326
	営業利益	3,302	1,834	▲1,468	▲44.5	8,465
	(営業利益率)	(3.1%)	(1.6%)	(▲1.5%)		(1.9%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	売上高	184,131	189,187	5,056	2.7	807,166
	営業利益	2,505	3,261	756	30.2	11,680
	(営業利益率)	(1.4%)	(1.7%)	(0.3%)		(1.4%)
消去 / 全社	売上高	▲226,423	▲220,980	5,443	-	▲962,837
	営業利益	▲10,358	▲12,231	▲1,873	-	▲54,052
合 計	売上高	1,102,870	1,166,800	63,930	5.8	5,100,163
	営業利益	14,574	2,947	▲11,627	▲79.8	182,088
	(営業利益率)	(1.3%)	(0.3%)	(▲1.0%)		(3.6%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第1四半期 (2006年6月末)	2007年度 第1四半期 (2007年6月末)	前年同期末比		2006年度 (2007年3月末)
				増減率(%)	
資 産 の 部					
流 動 資 産	1,795,360	2,066,406	271,046	15.1	2,132,023
現 預 金 及 び 有 価 証 券	330,711	393,137	62,426		449,425
売 掛 債 権	789,534	977,824	188,290		1,054,048
棚 卸 資 産	457,802	438,201	▲ 19,601		412,387
そ の 他	217,313	257,244	39,931		216,163
固 定 資 産	1,875,121	1,842,973	▲ 32,148	▲ 1.7	1,811,701
有 形 固 定 資 産	810,956	880,676	69,720		842,489
無 形 固 定 資 産	240,304	230,238	▲ 10,066		234,940
投 資 そ の 他 の 資 産	823,861	732,059	▲ 91,802		734,272
資 産 合 計	3,670,481	3,909,379	238,898	6.5	3,943,724
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,524,645	1,822,831	298,186	19.6	1,807,565
買 掛 債 務	641,579	739,705	98,126		824,825
社 債 及 び 短 期 借 入 金	282,611	375,297	92,686		226,250
そ の 他	600,455	707,829	107,374		756,490
固 定 負 債	1,081,993	941,468	▲ 140,525	▲ 13.0	975,440
社 債 及 び 長 期 借 入 金	693,172	475,613	▲ 217,559		519,567
そ の 他	388,821	465,855	77,034		455,873
負 債 合 計	2,606,638	2,764,299	157,661	6.0	2,783,005
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	774,835	827,378	52,543	6.8	875,004
資 本 金	324,625	324,625	-		324,625
資 本 剰 余 金	498,021	251,364	▲ 246,657		498,029
利 益 剰 余 金	▲ 46,285	279,965	326,250		54,319
自 己 株 式	▲ 1,526	▲ 28,576	▲ 27,050		▲ 1,969
評 価 ・ 換 算 差 額 等	116,640	124,821	8,181	7.0	94,518
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等	162,660	140,143	▲ 22,517		125,383
為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 46,020	▲ 15,322	30,698		▲ 30,865
少 数 株 主 持 分	172,368	192,881	20,513	11.9	191,197
純 資 産 合 計	1,063,843	1,145,080	81,237	7.6	1,160,719
負 債 、 純 資 産 合 計	3,670,481	3,909,379	238,898	6.5	3,943,724
有 利 子 負 債 残 高	975,783	850,910	▲ 124,873		745,817
自 己 資 本	891,475	952,199	60,724		969,522
D / E レ シ オ	1.09倍	0.89倍	▲ 0.20倍		0.77倍
株 主 資 本 比 率	21.1%	21.2%	0.1%		22.2%
自 己 資 本 比 率	24.3%	24.4%	0.1%		24.6%

注1) 自己資本は、「純資産合計」から「少数株主持分」を控除したものであります。

注2) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

2007年度 第1四半期（2007年4月1日～2007年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				計	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金等	為替換算 調整勘定		
2007年3月末残高	324,625	498,029	54,319	▲ 1,969	875,004	125,383	▲ 30,865	191,197	1,160,719
当四半期変動額									
剰余金の配当		▲ 6,201			▲ 6,201				▲ 6,201
資本剰余金の 利益剰余金への振替		▲ 240,464	240,464		-				-
当期純利益			▲ 14,780		▲ 14,780				▲ 14,780
自己株式の取得				▲ 26,611	▲ 26,611				▲ 26,611
自己株式の処分				4	4				4
その他			▲ 38		▲ 38				▲ 38
株主資本以外の項目の 当四半期変動額（純額）						14,760	15,543	1,684	31,987
当四半期変動額合計	-	▲ 246,665	225,646	▲ 26,607	▲ 47,626	14,760	15,543	1,684	▲ 15,639
2007年6月末残高	324,625	251,364	279,965	▲ 28,576	827,378	140,143	▲ 15,322	192,881	1,145,080

注) 「資本剰余金の利益剰余金への振替」は、2007年5月24日開催の当社の取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分（損失の処理）であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	前年同期比	2006年度
	(2006年4月1日～ 2006年6月30日)	(2007年4月1日～ 2007年6月30日)		(2006年4月1日～ 2007年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,338	▲ 11,711	▲ 18,049	214,495
減価償却費及びのれん償却額	57,811	65,926	8,115	278,784
減 損 損 失	-	-	-	9,991
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 11,129	▲ 3,440	7,689	▲ 20,686
持分法による投資損失(▲ 利益)	3,883	427	▲ 3,456	▲ 6,996
固定資産廃却損	3,853	1,514	▲ 2,339	27,879
投資有価証券売却損益	-	▲ 9,830	▲ 9,830	▲ 75,062
売掛債権の減少額(▲ 増加額)	99,678	106,063	6,385	▲ 116,659
棚卸資産の減少額(▲ 増加額)	▲ 51,163	▲ 46,075	5,088	▲ 7,445
買掛債務の増加額(▲ 減少額)	▲ 116,058	▲ 101,443	14,615	49,263
そ の 他	▲ 70,030	▲ 55,165	14,865	55,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 76,817	▲ 53,734	23,083	408,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	▲ 42,454	▲ 92,307	▲ 49,853	▲ 258,631
投資有価証券の取得及び売却	▲ 84	31,523	31,607	94,308
そ の 他	▲ 5,756	▲ 6,235	▲ 479	13,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 48,294	▲ 67,019	▲ 18,725	▲ 151,083
I+II (フリー・キャッシュ・フロー)	▲ 125,111	▲ 120,753	4,358	257,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金増加額(▲ 減少額)	46,914	102,453	55,539	▲ 186,778
配当金の支払額	▲ 8,579	▲ 8,338	241	▲ 16,572
そ の 他	▲ 6,935	▲ 36,809	▲ 29,874	▲ 31,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,400	57,306	25,906	▲ 234,953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,120	3,394	2,274	4,424
V 現金及び現金同等物の増減額	▲ 92,591	▲ 60,053	32,538	27,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高	420,894	448,705	27,811	420,894
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	658	-	▲ 658	658
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	328,961	388,652	59,691	448,705

3. 通期の業績見通し

当第 1 四半期の売上高はテクノロジーソリューションやユビキタスプロダクトソリューションで 4 月公表時の計画を上回りました。営業利益についても会計方針の変更による減少影響がありましたが計画を上回りました。所要の回復が遅れたロジック L S I が計画を下回りましたが、国内外のサービスビジネス及びパソコン／携帯電話の増収効果やコストダウン効果により全体では計画を上回りました。

当社グループでは好調を維持しているサービスビジネスのグローバルな展開能力を強化しています。また、ネットワークプロダクトでは顧客の投資内容の変化などによる伸び悩みと先行投資の負担が続いていますが、システムプロダクトでの U N I X サーバの新製品の販売開始などが寄与し、システムプラットフォーム全体では回復傾向にあります。価格競争が激化している HDD や海外市場を中心に在庫調整が続いたロジック L S I では第 2 四半期の半ば過ぎまでは厳しい状況が続くものの、下半期からは本格的な回復を見込んでおります。

通期の業績予測につきましては、第 1 四半期でのパソコン／携帯電話での増収効果やコストダウン効果があつたものの、ロジック L S I の不振と相殺されます。売上高及び営業利益は 4 月公表時から変更はありません。

しかしながら、4 月公表時には計画に含められなかった会計方針の変更影響が確定し、通期の営業利益については 5 0 億円、経常利益は 1 2 0 億円の増加影響、当期純利益については 1 0 0 億円の減少影響があります。

セグメント別では、テクノロジーソリューションでは退職給付積立不足償却額の営業費用への表示区分変更を中心に 5 0 億円の営業利益の減少影響があり、デバイスソリューションでは減価償却方法等の見直しを中心に 1 0 0 億円の営業利益の増加影響があります。また、低価法の適用に伴い期首棚卸資産に係る評価損 2 5 0 億円を特別損失に計上しました。中間期につきましても下記の通り当期純利益を見直します。(通期の会計方針の変更影響の内訳については、1 2 ページを参照して下さい)

当社グループでは目標利益を確実に達成すべく、グローバルにコアビジネスを強化し、強い製品により収益性を高め、最適なフォーメーションへの革新を進めるなど積極的な経営に取り組んでまいります。

【中間期】

(単位：億円)

	2006年度 中間期 (実績)	2007年度 中間期 (予想)	4 月公表比
売上高	23,623	24,500	-
営業利益	506	200	-
経常利益	376	100	-
当期純利益	148	▲ 200	▲ 200

【通 期】

(単位：億円)

	2006年度 通期 (実績)	2007年度 通期 (予想)	4 月公表比
売上高	51,001	54,000	-
営業利益	1,820	1,950	50
経常利益	1,472	1,600	100
当期純利益	1,024	650	▲ 100

< 通期 営業利益 主要セグメント別内訳 >

(単位：億円)

	2006年度 通期 (実績)	2007年度 通期 (予想)	4 月公表比
テクノロジーソリューション	1,636	1,800	▲ 50
システムプラットフォーム	75	150	-
サービス	1,561	1,650	▲ 50
ユビキタスプロダクトソリューション	416	350	50
デバイスソリューション	190	350	50

ご参考) 4 月公表比内訳

会計方針 変更影響	業績変動
▲ 50	-
-	-
▲ 50	-
-	50
100	▲ 50

※業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の 2 ページを参照して下さい。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位: 億円)

		2007年度(予想)			2006年度 (実績)	前年比	
		4月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	33,000	33,000	-	31,570	1,429	4.5
	国内	21,500	21,500	-	20,877	622	3.0
	海外	11,500	11,500	-	10,693	806	7.5
	営業利益 (営業利益率)	1,850 (5.6%)	1,800 (5.5%)	▲ 50 (▲ 0.1%)	1,636 (5.2%)	163 (0.3%)	10.0
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	12,000	12,000	-	11,183	816	7.3
	国内	7,400	7,400	-	7,101	298	4.2
	海外	4,600	4,600	-	4,081	518	12.7
	営業利益 (営業利益率)	300 (2.5%)	350 (2.9%)	50 (0.4%)	416 (3.7%)	▲ 66 (▲ 0.8%)	▲ 16.0
デバイス ソリューション	売上高	8,200	8,200	-	7,626	573	7.5
	国内	5,000	5,000	-	4,570	429	9.4
	海外	3,200	3,200	-	3,056	143	4.7
	営業利益 (営業利益率)	300 (3.7%)	350 (4.3%)	50 (0.6%)	190 (2.5%)	159 (1.8%)	84.1
その他	売上高	5,200	5,200	-	4,903	296	6.0
	国内	3,700	3,700	-	3,499	200	5.7
	海外	1,500	1,500	-	1,404	95	6.8
	営業利益 (営業利益率)	100 (1.9%)	100 (1.9%)	- (-%)	105 (2.2%)	▲ 5 (▲ 0.3%)	▲ 5.3
消去/全社	売上高	▲ 4,400	▲ 4,400	-	▲ 4,282	▲ 117	-
	営業利益	▲ 650	▲ 650	-	▲ 527	▲ 122	-
合計	売上高	54,000	54,000	-	51,001	2,998	5.9
	国内	34,300	34,300	-	32,749	1,550	4.7
	海外	19,700	19,700	-	18,252	1,447	7.9
	営業利益 (営業利益率)	1,900 (3.5%)	1,950 (3.6%)	50 (0.1%)	1,820 (3.6%)	129 (-%)	7.1

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）	前年比	
	4月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
テクノロジーソリューション	33,000	33,000	-	31,570	1,429	4.5
システムプラットフォーム	7,300	7,300	-	7,037	262	3.7
システムプロダクト	3,700	3,700	-	3,553	146	4.1
ネットワークプロダクト	3,600	3,600	-	3,484	115	3.3
サービス	25,700	25,700	-	24,532	1,167	4.8
ソリューション/S I	12,400	12,400	-	10,910	1,489	13.7
インフラサービス	12,400	12,400	-	11,648	751	6.5
その他	900	900	-	1,973	▲ 1,073	▲ 54.4
ユビキタスプロダクトソリューション	12,000	12,000	-	11,183	816	7.3
パソコン/携帯電話	8,000	8,000	-	7,686	313	4.1
HDD	3,800	3,800	-	3,298	501	15.2
その他	200	200	-	198	1	0.8
デバイスソリューション	8,200	8,200	-	7,626	573	7.5
L S I	5,300	5,300	-	4,735	565	11.9
電子部品他	2,900	2,900	-	2,891	8	0.3

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度の売上高 約1,170億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション/S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）	前年比	
	4月時予想	今回予想	差異		増減率(%)	
テクノロジーソリューション	1,850 (5.6%)	1,800 (5.5%)	▲ 50 (▲ 0.1%)	1,636 (5.2%)	163 (0.3%)	10.0
システムプラットフォーム	150 (2.1%)	150 (2.1%)	- (-%)	75 (1.1%)	74 (1.0%)	100.0
サービス	1,700 (6.6%)	1,650 (6.4%)	▲ 50 (▲ 0.2%)	1,561 (6.4%)	88 (-%)	5.7

注) () 内は営業利益率であります。

4. 補足資料

(1) 研究開発費

(単位：億円)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	4月時予想	今回予想	差異	
研究開発費	2,600	2,600	-	2,540
売上高比	4.8%	4.8%	-%	5.0%

(2) 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	4月時予想	今回予想	差異	
テクノロジーソリューション	1,100	1,100	-	913
ユビキタスプロダクトソリューション	300	300	-	248
デバイスソリューション	1,250	1,250	-	1,662
全社共通他	250	250	-	228
設備投資合計	2,900	2,900	-	3,052
国内	2,250	2,250	-	2,546
海外	650	650	-	506
減価償却費	2,400	2,250	▲150	2,028

(3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	4月時予想	今回予想	差異	
当期純利益	750	650	▲100	1,024
減価償却費及びのれん償却額	3,200	3,050	▲150	2,787
その他増減	▲550	▲300	250	275
(A)営業キャッシュ・フロー	3,400	3,400	-	4,087
(B)投資キャッシュ・フロー	▲3,200	▲3,200	-	▲1,510
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	200	200	-	2,576
(D)財務キャッシュ・フロー	▲500	▲750	▲250	▲2,349
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲300	▲550	▲250	227

(4) 為替レート(業績予想前提レート)

(単位：円)

	2007年度（予想）		
	4月時予想	今回予想	差異
米ドル	115	115	-
ユーロ	145	145	-
英ポンド	220	220	-

(5) パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	4月時予想	今回予想	差異	
出荷台数	930	930	-	845

(6) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	4月時予想	今回予想	差異	
出荷台数	450	450	-	405

(7) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2007年度（予想）			2006年度 （実績）
	4月時予想	今回予想	差異	
生産台数	3,700	3,700	-	3,098